

研究余滴

経済書誌つれづれぐさ

天 野 敬太郎*

つれづれなるままに、経済学関係の書誌の山の一角をザット眺めて見よう。書誌には、一般図書目録から雑誌論文索引に至るまで、実に種々様々ある。題名だけをならべたものもあれば、研究の参考となる懇切丁寧な、ありがたいものもある。よい書誌は永遠の生命を保ち、低調な書誌は時日と共に無用の長物化してゆく。以前には、書誌は軽視され勝ちであったが、書誌の向上に伴って、次第に重視され、今日では不可欠のものと認識されるようになった。

ところで、よい書誌とはどんなものか、それは利用者の利用目的によって異なるかも知れない。いずれにしても、よく研究して効果的なものを続々と作成すべきであろう。ちょっとした工夫が効果を上げることもある。よいか、悪いか、これを見分けることも容易なことではない。

特色ある蔵書目録の2～3を上げて見ると、最高裁判所図書館の図書目録は、図書の内容目次の記載に努力し、東京大学史料編纂所の図書目録は、雑誌の項の中で各雑誌の特集号の題名を記載し、関西大学図書館の雑誌目録和文篇は、記念論文集特集号の記載に努めている。また、最高裁判所の目録の個人著者索引は、内外人を一括してABC順に列べていて、日本人はローマ字綴りを先に、漢字名を後に、その次に生(没)年を西暦で付記している。引き易く、著者を知る参考にもなる。

経済学 経済学関係の書誌は、次第に充実しつつある。顧れば、1909(明治42)年「国民経済雑誌」(神戸高商→神戸商大→神戸大学)が“最近の経済学界”(現在：文献目録)と題して新刊図書と雑誌論文の目録の連載を開始して既に60年に及んでいて、この道の開拓者といえる。よく継続されたものと感心の外はなく、学界への寄与も計り知れないであろう。この間1916—1930(大正5—昭和5)年分を集大成して「経済法律文献目録第1—2輯」となった。第3輯以下も出して欲しいものであった。大阪商科大学(現在：大阪市立大学)の書誌事業は1930(昭和5)年から始まり、「経済時報」「経済学雑誌」(以上機関誌)、「経済評論」(日本評論社)に神戸と並行して、新刊図書・雑誌論文の目録を連載する外に、内外文献を広く収録

*あまの けいたろう 東洋大学教授

する「経済学文献大鑑」4冊(1934—1935)(未完)を編刊し、「経済資料綜覧」(1940)、戦後「ゾンバルト文庫目録」などが出された。東京商科大学(現在:一橋大学)の書誌活動は、やや趣を異にし、石井、左右田、外池、三浦、Menger、Gierke、Schumpeterの各文庫目録の編刊、雑誌目録など、また、外国の経済学雑誌数種の名総目次などがある。東京大学経済学部の「アダム・スミス文庫目録」、特殊部門の蔵書目録などあり、その他、書かねばならないことが多数にあるが、これ位にして、先に急ぎたい。

外国書誌 翻って、外国の気にかかる書誌3点に触れて見よう。

イギリスの *A London Bibliography of the Social Sciences* は、イギリスとしては、不似合いなものと眺めていたが、その後増々と、定期に続刊が出るので、目をパチクリし、驚きながら、ありがたく思っている。

フランスの A. Grandin: *Bibliographie générale des Sciences juridiques, politiques, économiques et sociales* は、1800—1925年分を1926年に発行し、その後、増加を年刊として出したが、1950年分でピリオドを打ったことは、惜しいことである。後継者がいないものであろうか。

アメリカで編刊の *Social Science Abstracts* (1929—1932) は、僅かに4年で挫折したのは、時期が悪かったからであろう。その後類似の小規模のものが他から出ているが、現在、もう一度、出直せば、永続するに違いない。復刊を希望して止まない。

国際書誌 日本で編刊の国際書誌を眺めて見る。

前述の、大阪商科大学「経済学文献大鑑」4冊(1934—1935)がある。内外の文献を収録した、詳細なものである。第1巻財政篇、第2—3巻貨幣金融篇上下、第4巻商工篇上を発売して中絶している。常に、これが完成していたならばと思わされている。世界的に貢献する所、絶大であったであろうと。

A Bibliography of Finance (増井光蔵編、1935)は特殊主題書誌で、15世紀から1933年まで英仏独語の金融関係の図書と雑誌論文を分類したものであって、1冊の大冊として輝かしい成果が上げられた。

国際書誌として「社会科学年表」1401—1918年(山田秀雄編)は、第1巻1401—1750(1956刊)年は出たが、第2—4巻は、これも未刊のままになっていることは、何とも惜しいことである。

古典学派経済学の研究は、日本において盛んであり、現在では母国のイギリス以上であり、私は日本が世界一と判断した。そして、その国際書誌の作成は、イギリスにたよられず、日本で作る責務があるように感じて、着手した。*Bibliography of the Classical Economics* と題して、スミス、マルサス、リカードオ、ミルの外に、

ベンサムなど14名と古典学派一般論（以上5冊，1961—1964）を出した。最後の仕上げとして、各冊の期限がまちまちであるから、一応ある時点までそろえて追加を作り、かつ、総索引を作成して完成とせねばならないのである。しかし、近頃、雑用多くて時間に余裕なく、気にかかりながら、延びていることを申し訳なく思っている。かくて、これも亦、未完成といわねばならない。

ここにとりあげた国際書誌4点のうち、3点は未完成とは、何とも遺憾の極みである。

解題 解題にもいろいろある。数行のもの、1ページのものなど必要に応じて長短となる。「古版西洋経済書解題」（高橋誠一郎著，1943）は715ページで37点が解題されていて、短いものでも9ページ、長いものは60ページに及んでいる。解題は図書に対して行なわれて、雑誌論文には稀である。例えば、「日本経済史文献」（本庄栄治郎）、「経済史文献解題」などは、雑誌論文にも解題が記されている。

解題の統一を計る必要がある場合には、①②③……など項目を番号で定めて記す方法がとられている（例えば：マーケティング文献抄録）。

雑誌 雑誌の総合目録、新刊の雑誌論文記事総合索引は、やや整っているから、安心してよからう。

雑誌目録にもいろいろある。一般の雑誌目録とは異り、欄による形式で、判り易く記した特色あるものが、「日本近代史辞典」（東大国史研究室編，1958）に、次の2種が記載されている。

明治主要新聞雑誌一覧（梅溪昇）

大正以降労働運動社会運動機関誌紙一覧（小山弘健）

雑誌論文索引における各項目の記し方の順序、即ち、題名、筆者、誌名、巻号、年月、頁一頁の順序は、まちまちである。ページは掲載の初めと終りを記すのが普通であるが、ページを記さないものもある。大阪市立大学と国文学関係では、特に掲載ページの実数を記すことにしている。

各雑誌の発行年月と巻号の対照表は、雑誌の利用、整理、書誌の作成などに必要である。他の分野には次のようにあるが、経済学にはまだ出来ていない。是非とも欲しいものである。

東洋美術文献目録（美術研究所）別冊附録定期刊行物調査表 1941 1935年までの人文系雑誌

アジア歴史事典 第9巻（平凡社） 1962 巻末に、主要雑誌巻号刊年対照表
歴史雑誌

家族法文献集成（太田武男）1969 巻末、雑誌刊行年一覧 1948—1967 法学雑誌

新聞 新聞記事索引は、極めて少ない。山口高等商業学校（のち：山口経済専

門学校)では、1917(大正6)年から1944(昭和19)年頃まで、その機関誌「東亜経済研究」「山口高商調査課時報」「山口商学雑誌」に、内外の主要新聞記事分類索引を連載したことは、特筆すべきことである。中国の「日報索引」(1933—1937?)、ソ連の *Легопись газетных статей* (1936—) を除いては、どの国も多数新聞の総合索引の類は、振わないのが現状であろう。

目次集 多数の図書や雑誌の目次を集めた目次集も必要である。解題の兼用となって、一々実物を見なくても内容の大体を知ることが出来る。例えば、

教育訓練文献総覧 (賃金管理研究会) 1965

本邦会社史目録 2 (一橋大学) 1967

マーケティング海外雑誌目次速報 1963—1月3回

継続書誌 書誌は苦心さんたんとして作っても年月が経過すると、同じ主題の文献が続々と現われるから、時代遅れのように行ってしまう。かくて、1回だけでは不十分であるから、アフターサービスを必要とする。むしろ、如何にして永続させるかに問題がある。その最適例として「日本経済史文献」がある。「日本経済史文献」(本庄栄治郎)はよく継続せられたものと感服する外はない。1921(大正10)年に発足して実に50年に及んでいる。決定版は既に6冊出された。最近のものは「日本経済史第六文献」(1963—1967年分収録)であって、追加分は常に「経済史文献解題」(年刊)に収録されていて、いつでも数冊を見れば、過去の文献全部を知ることが出来るわけである。

分析書誌 書誌の単位として文献を掘り下げ分析してとり上げる。雑誌は雑誌名だけでは役に立たない。収録する論文名を単位とするのが普通であり、雑誌論文索引となるものである。図書は、論文集ならば、各論文を単位とする。ところが、日本には、雑誌論文索引はあっても、論文集の論文索引は未発達に属する。アメリカには *Essay and General Literature Index* (H. W. Wilson Co.) がある。ところが、意外にも、日本では、統計書中の各種統計表を単位とすることが、発達している。それは、1936(昭和11)年「統計資料解題」(内閣統計局)があり、戦後、一歩進んだ1959(昭和34)年「日本統計総索引」(専門図書館協議会)がこれである。

論争書誌 特殊な書誌の一つとして論争書誌があり得る。書誌としてとり上げられるのは、A←B←A……のもので、Aが論文を発表し、Bがこれを批評し、Aがこれに対して反駁し、更に以下これを繰り返すものである。反駁のない批評はとらない。河上肇氏は、論争によって研究を進められた。その論争の数は、実に36件に及んでいる。これを書誌としてまとめた。反駁の最も多かったのは、1907(明治40)年4—8月、東京経済雑誌記者との「輸入米課税論争」であって、河上7回、東経記者5回発表している。1人に対する論争の件数の多かったのは福田徳三氏で8件

が数えられる。多数参加して最も花々しかったのは1922（大正11）年—1927（昭和2）年、小泉信三氏から始まった「マルクスの価値論」論争で6年続き、参加者8名であった。（「河上肇研究」末川博編 1965参照）。

辞書 書誌において、文献としてとり上げるのは、図書と雑誌論文記事が中心となっているが、稀に新聞記事をもとることがある。更に、辞書中の項目もとる必要がある。「日本マックス・ヴェーバー書誌」（1969）においては、“評伝：辞書に記載”の項を設けて96点記載した。辞書は、大小、色々な種類があって、網羅することは苦勞である。

年表 次に、一般年表も、時には書誌と見てよいことがある。「社会科学年表」（山田秀雄編）は文献年表であるから書誌として扱う。「哲学年表」（速水敬二編，1939）頃から年表中に主要著作などが記載され始め、「小山人文学史年表」（速水敬二等，1955）、「現代思想史年表」（山田宗陸，1961）などを経て、「近代日本文化総合年表」（岩波書店，1968）に至り、大いに書誌として充実しつつある。このような年表は、書誌として十分利用し得るものである。

附記 文学作品には用語索引（Concordance）が作られている。むろん、書誌ではないが、経済学にも、例えば、マルクスなどの Concordance があるべきでは、なかろうかと思える。

社会学には、*Internationales Soziologen-Lexikon*. Hrsg. von Wilhelm Bernsdorf (Stuttgart, 1959) と題する国際社会学者辞典があって、日本の社会学者33名が記載されている。これも書誌ではないが、大へん便利であるから、経済学においても、なくてはならないものである。

記述の仕方、解題の方法など、改良すべきことを研究し、少しでも、効果的に利用し易いものを編み出し、学界のために役立つ書誌を作らねばならない。また、書誌として作成して置かねばならない項目も多数にある。

社会科学の分野において、文献をできるだけ多く、あらゆる角度から紹介し、利用し易いものの作成を計画し、除々に進行しつつあるが、その完成にはまだ相当な年月を要するであろう。